

令和5年5月23日

長野県議会

議長 佐々木 祥二 様

県の施策に関する

陳 情 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進と地域の振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政運営等に多くの課題が山積する中、長野県市長会では、4月20日開催の第152回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年5月23日

長野県議会

議長 佐々木 祥二 様

長野県市長会会長

東御市長 花岡 利夫

陳情事項目次

1	一般家庭で使用する除雪機の購入に対する補助制度について	1
2	軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について	2
3	新型コロナウイルス感染症対策における感染管理認定看護師派遣の継続について	3
4	救急安心センター事業（＃7119）の導入と周知について	4
5	妊婦歯科健康診査及び成人歯周病検診における県内市町村間相互乗入れ制度の整備について	5
6	強度行動障がい者（児）に係る社会資源の充実について	6
7	福祉医療費給付事業窓口無料化の障がい者への拡大について	7
8	福祉医療費給付事業における県補助対象の拡大について	8
9	民生委員・児童委員制度の在り方と負担軽減について	9
10	国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について	10
11	し尿処理施設の移転解体における財政支援について	11
12	伝統的工芸品産業の支援について	12
13	With コロナ時代・北陸新幹線延伸に向けた広域的な観光施策の充実について	13
14	森林整備の推進について	14

15	分収造林契約地の契約満了時における住民等の負担軽減について	15
16	景観計画策定に要する経費に対する補助制度の創設について	16
17	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の更なる推 進について.....	17
18	長野県住宅新築資金等貸付助成事業費補助金に係る補助対象項目の 復活について.....	18
19	都市計画基礎調査に係る県からの委託料の増額について	19

1 一般家庭で使用する除雪機の購入に対する補助制度について

豪雪地帯で生活していくためには自宅の除雪が不可欠であり、自宅の除雪のために除雪機を購入することが一般的となっているため、降雪の無い地域に暮らす方と比較すると生活するための経済的負担が大きいと考えられます。よって、豪雪地帯で生活する住民の経済的負担を軽減し、生活水準の向上を図るための除雪機購入に対する補助制度を創設することを要望いたします。

2 軽油引取税に係る課税免除措置の再延長について

スキー産業において索道事業者が使用するスキー場のゲレンデ整備車及び降雪機に使用する軽油に対する軽油引取税に係る課税免除措置について、令和6年3月31日に適用期限が到来しますが、スキー場の経営維持及び地域の産業や雇用を守るため再延長することを要望いたします。

3 新型コロナウイルス感染症対策における感染管理認定看護師派遣の継続について

県では、高齢者施設等における感染拡大防止として、集団感染が発生した際は、感染管理認定看護師等を必要に応じて派遣し、感染対策の推進及び感染拡大防止に寄与したと評価されております。高齢者施設や介護施設等への認定看護師派遣は、重症化リスクの高い基礎疾患を有する入所者に対する感染防止対策の効果が非常に高いものと考えられることから、新型コロナウイルス感染症は「5類」に移行されましたが、引き続き、感染管理認定看護師の派遣継続を要望いたします。

4 救急安心センター事業（＃7119）の導入と周知について

新型コロナウイルス感染症により医療需要が増す中、医療従事者の人材不足や、医師の働き方改革への対応もあり、救急医療現場では、体制の維持に不安を抱えております。中でも、受診するかどうかの電話への対応等が救急業務を圧迫していることから、救急車の適正利用につなげる「救急安心センター事業（＃7119）」の導入を要望いたします。

また、地域の救急医療体制の維持につなげるため、適切な救急搬送や医療受診の呼び掛け、啓発を要望いたします。

5 妊婦歯科健康診査及び成人歯周病検診における県内市町村間相互乗入れ制度の整備について

現在、予防接種業務やがん検診業務においては、長野県知事と県医師会長とが契約を締結し、相互乗入れ制度が実施され、より受診がしやすい体制の確保が受診率向上につながっております。しかし、歯科健（検）診においては、この制度が整備されていないことから、受診者への便宜や受診率の向上を図るため、妊婦歯科健康診査及び成人歯周病検診における県内市町村間相互乗入れ制度の新たな整備を要望いたします。

6 強度行動障がい者（児）に係る社会資源の充実について

強度行動障がい者（児）を在宅で介護している家族を支援するために市町村が実施又は実施予定の以下の支援について、県内すべての市町村で同様の事業が実施できるように県の財政的支援を要望いたします。

- ① 地域生活支援事業の日中一時支援事業に強度行動障がい者の単価の新設
- ② 住宅整備事業の強度行動障がい者への対応
- ③ 強度行動障がい者に対応するための施設改修費用等に対する補助

7 福祉医療費給付事業窓口無料化の障がい者への拡大について

障がい者の福祉医療費給付事業の窓口無料化については、関係団体等から強い要望をいただいておりますが、現在の償還払い方式から現物給付方式に切り替えた場合、国民健康保険における国庫負担金の減額措置、健康保険組合の付加給付分の負担があり、新たに生じる財政負担が大きいことから、県補助金の拡大及び県内統一で実施できる体制の整備を要望いたします

8 福祉医療費給付事業における県補助対象の拡大について

福祉医療費給付事業における小・中学生の通院医療費の県補助対象については、本年度から通院分が小学３年生まで拡大されましたが、市町村の財政負担が依然として大きいため、対象を更に中学３年生まで拡大されるよう要望いたします。

9 民生委員・児童委員制度の在り方と負担軽減について

民生委員・児童委員を取り巻く社会状況は、制度創設から 100 年以上を経過する中で大きく変化し、福祉関係制度の改正が行われる中で、この制度が時代に適応しているのか検証することを要望いたします。

また、民生委員・児童委員のなり手が不足を解消するため、負担の軽減について検討し、具体的に負担軽減につながる活動の指針を示すことを要望いたします。

10 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について

循環型社会形成推進交付金は、市町村等が実施する廃棄物処理施設の整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額を確実に満額交付されるよう要望いたします。

また、全ての廃棄物処理施設の整備に関する用地費、管理棟を含む必要な全ての建屋部分の整備費及び解体撤去工事費についても交付対象とされるよう要望いたします。

11 し尿処理施設の移転解体における財政支援について

循環型社会形成推進交付金において、関連施設の建設と解体は一体と考えられることから、し尿処理施設等の移転更新における旧施設の解体撤去工事費を交付対象とされることを要望いたします。

また、新たなまちづくりの推進や住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とされるよう要望いたします。

12 伝統的工芸品産業の支援について

伝統的工芸品産業は、安価な輸入品の増大、需要の低迷等により、廃業が相次ぎ、技術・技法の継承が危機にさらされ、事業者への早急な支援が必要になっております。「長野県の美しい伝統的工芸品を未来につなぐ条例」に規定されている伝統的工芸品の価値・魅力の周知、人材確保・育成等に対する支援、新たなものづくりの推進、伝統的工芸品の使用・活用の促進など、具体的な支援施策の提示を要望いたします。

また、現在、県の伝統的工芸品指定は、5事業者以上が条件になっていますが、市町村長の推薦等があれば、必要に応じて1者からでも指定対象にさせていただくような柔軟な運用を要望いたします。

13 With コロナ時代・北陸新幹線延伸に向けた広域的な観光施策の充実について

With コロナ時代・北陸新幹線延伸に向けて、個々の観光資源の魅力を相乗させ増強させることができる観光地間・観光エリア間の連携による広域的な観光施策の充実を要望いたします。

また、広域観光に対する更なるリーダーシップを発揮されるとともに、多言語による観光看板、パンフレット等の作成や観光案内所での多言語対応の研修等、インバウンド対応への支援を要望いたします。

14 森林整備の推進について

森林整備を推進するに当たり、今後の主伐・再造林の加速を図るため、集材機を使った本架線（主索を用いた索張り）に対する標準単価の設定及び地形や現場条件に合った歩掛の設定が必要であることから、地域の実情に合わせた支援の強化を図るため、現場に応じた標準単価、歩掛の設定ができる制度とすることを要望いたします。

15 分収造林契約地の契約満了時における住民等の負担軽減について

昭和 30 年代頃に契約された分収造林契約が今後契約満了を迎えますが、伐期を迎えた森林の分収後の再造林や今後の管理には多額の負担が必要となるため、契約にある持分割合の変更（国等の持分低減）や契約者による買取価格の軽減を要望いたします。

16 景観計画策定に要する経費に対する補助制度の創設について

景観計画策定業務について、令和3年度の要綱改正により、景観関連の計画等を定めていない市区町村は、令和4年度から景観法に基づく景観計画策定又は改定に要する経費が「景観改善推進事業」による国庫補助金の補助対象外となったことから、補助要件の拡大など自治体への支援制度を見直すとともに必要な財源の確保を要望いたします。

17 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」 の更なる推進について

近年、激甚化・頻発化する災害の発生に対し、防災のための重要インフラの機能強化は不可欠であることから、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を重点的かつ集中的に実施し、必要な予算・財源を例年以上の規模で確保するとともに、5か年加速化対策後も予算・財源を通常予算とは別枠で確保した継続的な取組みを行うこと要望いたします。

18 長野県住宅新築資金等貸付助成事業費補助金に係る補助対象項目の復活について

歴史的社会的理由により生活環境が阻害された地域の住環境の改善を図る目的で実施した県内市町村の貸付事業に対し、市町村の財政負担軽減を図るために毎年交付されている補助金のうち、現在、県において補助対象外とされている「未償還額と強制執行等による取立て額等との差額」、「災害又は火災により住宅が滅失した場合における未償還額と火災保険等による充当額等との差額」及び「その他知事が特に必要と認める経費」について、市町村の財政負担が大きくなっていることから、補助の復活を要望いたします。

19 都市計画基礎調査に係る県からの委託料の増額について

県が市町村に委託し、実施している都市計画基礎調査に係る費用の負担については、平成 30 年度に算出方法の見直しが行われているが、昨今の技術者単価の大幅な増額により、市町村の費用負担が増加している。財源不足の中で、円滑な実施が困難な状況であることから、県負担分の増額を要望いたします。